

令和元年7月9日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 小 寺 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 生活介護(障害福祉サービス)の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、平成 29 年度の生活介護（障害福祉サービス）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は全体で 10.4%、赤字*施設割合は 22.7%であった。
- 通所型**はサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 8.5%、赤字施設割合は 25.2%であった。
- 入所施設併設型はサービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 12.1%、赤字施設割合は 17.4%であった。
- いずれの区分においても、赤字施設は黒字施設と比較して利用率が低い点が課題であるとみられる。また、利用率が高い施設は利用者の登録率も高い傾向がみられ、利用率の向上のためには利用登録者数の確保が重要であると考えられる。
- 通所型では利用者の送迎ニーズへの対応とアウトリーチの取り組みが、入所施設併設型は専門的なケアの強化と利用者の送迎ニーズへの対応が利用率に寄与していると考えられる。

* 経常増減差額が 0 円未満

** 延べ利用者数のうち、施設入所者の割合が 50%未満の施設を通所型、50%以上を入所施設併設型とした。

以上